

7月号の内容

日本の科学技術と創造力

国際 P2M 学会の活動に注目

WTA と FTA は特長を生かしたすみ分けを

北朝鮮を利する日米の経済圧力と日韓間の緊張

「ロシアにける橋」河東哲夫 かまくら春秋社

日本の科学技術と創造力

情報革命が際限なく進行する今世紀においては、一国の隆盛は科学技術上の創造力によって決定されるといっても過言ではない。そのために各国とも科学技術の振興に努めており、各企業も技術開発への投資を重視して創造力を高めようとしている。このような世界ではたして日本は国として繁栄を続けられるのか、また日本企業は競争に打ち勝っていけるのかが大きな課題である

そのような問題意識のもとに、6月の情報発信セミナーは、日本の科学技術と創造力の現状および課題を研究している2人の研究員をスピーカーとして招いて開催された。

まず、フランスから早稲田大学を訪問しているナタリー・カヴァサン研究員によれば、日本のデジタルカメラ産業について、日本企業は連続的な技術の改善を通じてビジネス的には成功してきたが、市場が成熟してきた今日では将来展望が

開けずにいるのに対して、フランスでは大学の研究成果として超小型レンズに関する画期的で「Disruptive」な技術革新が進行しており、カメラの世界を革命的に変える可能性が高いという。日本も産官学の協力を進めて創造力を強化すべきというのが結論であった。

つぎに文部科学省の科学技術政策研究所の浜田真悟客員研究員が、日本の「科学技術コミュニケーション」の力を高める大学教育のプロジェクトを提案し、社会問題を解くために科学技術を使うという視点で教育を行なうことが、ビジネス面でも創造力を高めることに資すると結論付けていたのが印象的であった。

以上のセミナーの英文レポートは以下を参照。

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20060616_miyao_platform

--- 宮尾尊弘（情報発信機構長）



ナタリー・カヴァサン氏と浜田真悟氏

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム (www.glocom.org) で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

国際 P2M 学会の活動に注目

その発足以来情報発信機構でも活動を注目している国際 P2M 学会主催の会合が、6月3日行なわれた。今回の発表者は、小林規威・慶應義塾大学名誉教授・多国籍企業研究会名誉顧問で、1年以上の米欧現地滞在・調査に基づいた「人気凋落？ 新展開方向を模索する欧米ビジネススクールの近況」というテーマで講演が行な

われ、活発な質疑応答が交わされた。会合の内容については以下を、http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20060612_miyao_iap2m/ また、国際 P2M 学会の概要については以下を参照されたい(日本語)。http://www.glocom.org/sum_ja/past_height/indexj051219.html

WTOとFTAは特長を生かしたすみ分けを

大阪大学教授 阿部顕三

各 国間の自由貿易協定 (FTA) の締結が相次ぐ一方、ヤマ場を迎えている世界貿易機関 (WTO) のドーハ・ラウンドは難航している。その中で近年日本は東アジア諸国を中心として FTA 交渉を積極的に進めてきた。

一般に国内で非効率的に生産されるより外国から輸入する方が一国全体では利益となる。貿易の自由化は確かに過渡期において不利益を蒙る人が発生するが、このような人々へは適切な所得再分配政策を施すことにより、全体としての便益を引き上げることができる。また一時的に生じる失業問題は、比較優位産業への労働力移転を支援する政策により解決すべき問題であろう。

関税が撤廃されて域内での貿易取引が活発化し経済効率が上がるという「貿易創造効果」は基本的には WTO でも FTA でも生じる。FTA であれば、当事国に特有な問題の解決や迅速な協議の

進捗が期待でき、利益を早期に享受できるというメリットがある。しかし FTA には「貿易転換効果」と呼ばれるデメリットがある。FTA は域内と域外の外国の生産者を差別的に取り扱うため、従来の第三国からの輸入が締結国の非効率的な生産者からの供給によって代替され、これが域内の経済厚生を引き下げてしまうという懸念である。

WTO の交渉は困難な面が多々あるが、それによって実現される資源配分が FTA に拠るよりは効率的になるならば、両者がすみ分けを行い、より効率的な経済システムを構築できるはずである。ヤマ場を迎えているドーハ・ラウンドにおいては、なるべく財の貿易の自由化に焦点を絞り、早期合意を目指すべきである。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:

"WTO and FTA: Seek the Best of Both Worlds"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20060626_abe_wto/



貿易自由化で富は増加する

北朝鮮を利する日米の経済圧力と日韓間の緊張

国際教養大学教授 ケネス・キノネス

今 の北朝鮮の戦略は六カ国協議の再開を遅らせることである。日米は経済的圧力を加えることによって北朝鮮を協議に引出そうと目論んでいるが、中韓からかなりの支援があるため、北朝鮮は容易には崩れない。この秋予定される日本の首相交代と米の議会選挙の結果を見極めながら取引を開始しようとの腹積もりであろう。しかもこの間、日米の経済的圧力は不当であると主張することにより、協議再開遅延の責任を回避し得ているようにさえ見える。

一方韓国の盧武鉉大統領は、ナショナリズムを鼓舞し権力を自らに集中させるために日本に対し

て論争を仕掛け、日韓間に緊張を引き起こしている。そして北朝鮮はこの緊張関係を利用し韓国との連携を図っている。

日米の経済的圧力と日韓間の緊張がもし無かったとしたら、北朝鮮の交渉再開遅延戦術がこうも巧く行くことは無かったであろう。

(編者注)キノネス教授は米国の外交官として初めて北朝鮮を訪問し、金日成主席と面談した経歴を持つ。以来朝鮮半島問題の研究者として著作も多い。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:

"US-Japan Pressure and Tokyo-Seoul Tensions Help Pyongyang"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20060612_quinones_us/



北朝鮮の戦術は何か

「ロシアにかける橋」河東哲夫 かまくら春秋社

元在ロシア大使館公使 / グローコム・フェロー

河東哲夫

この本は、著者が在モスクワ日本大使館の広報・文化センター所長として在勤した三年半の経験を記したものである。時あたかも一九九〇年一二月から一九九四年七月、ソ連、そしてソ連崩壊後の後身ロシアは激動の時代にあった。あの想像力が豊かで感情の振幅の大きなロシア人達は、ドクトル・ジバゴの生きたロシア革命時代にも匹敵するロマンを広い大地に繰り広げていた。そして新生ロシアがソ連時代の対外拡張を反省し、西側世界に仲間入りしようと決断した時、北方領土問題を解決し日ロ関係を大きく前進させる機運も生まれた。ロシア政府は一九九一年八月保守クーデター失敗の直後から、「第二次大戦における勝者・敗者の立場を離れ、歴史的・法的観点と公正の原則に立って」領土問題を解決したいと日本に言ってきたのである。

様変わりの世界が現れた。ロシアのマスコミも開放的となって、北方領土問題や日本社会の本当の姿についての日本側の説明を大々的に報じてくれるようになった。ロシア国民は初めて公安当局の監視を気にせず外国と交流できるようになった。彼らは、これまでは制限されていた外の世界について、特に「東洋の謎の国」、「日出ずる国」日本についての情報に飢えていた。アメリカやヨーロッパ以上に、広報・文化交流を展開できる状況が眼前に開けたのである。

日本政府は、ソ連共産党が長年にわたって陰に陽に広めてきた「得体の知れない不気味な国、日本」というイメージを正すとともに、民主主義という価値観を共有する友人としてソ連時代の置きみやけたる北方領土問題を解決しようと、ロシア国民に呼びかけていくこととした。この本は、その時の記録である。

一般に、外交官とは何をやっているのが得体の知れない連中ということになっているが、この時代のロシアにおい

ては日本大使や館員がロシアのテレビ、新聞、雑誌に頻繁に登場し、領土問題も論じていたという事実があったこと、そしてそれは日本が好きで日本との関係改善に国益を見出していた一部ロシア人達との相互信頼に支えられていたこと、そうしたことをこの本は読者に語ってくれる。ロシア人とは十分、一緒に仕事ができる。それが、この本の発しているメッセージの一つである。



そしてまた当時の広報活動は、単なる日本のイメージアップのためばかりではなく、領土問題というとても大きな政治問題の解決に広報という手段を用いた時、政治と広報の間でどのような相互作用が生じたかという、格好のケース・スタディーともなっている。

現在、北方領土問題解決へのプロセスは停滞し、双方とも相手にその責を帰そうとしている。石油の高価格でロシアには資金がだぶついている。ロシアの立場は、90年代とは比べ物にならないほどい

い。このような状況下で日本がすべきことについて、「あとがき」から次の文章を引用して、この本の紹介を終わることとしたい。

日本がアジアで孤立していたり、対米関係で自主性を発揮していなければ、日本との領土問題を政治的リスクを冒してでも解決しようという意欲は、ロシアにもわからない。総合的なアプローチを欠くと、日本の外交はある時は相手にただ哀願するだけの叩頭外交、またある時は相手が日本の立場を100%のまなければ話しもしないという硬直した外交に陥ってしまう。

広報や文化交流を担当したら、その国の世情を知らないではすまされない。社会に深く入り込み、任国の階層、年齢、性別毎の世論の状況をぴたりと言い当てることができ、社会の各層から意見を吸い上げるネットワークを張っていないければ、仕事はできない

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

後記

ウェブサイトで発表された様々な論文に対しては、学生たちからも意見が寄せられており、興味深いコメントについてはこれまでも随時サイトで紹介している。

例えば先月には、一月に掲載した伊藤隆敏東大教授による論文「公共放送の入札制：市場化テスト」に対する、早稲田大学の S. シミズ氏による積極的な補足案⁽¹⁾を紹介した。

そして六月には南カリフォルニア大学の学生達の意見をいくつか掲載した。例えば杉原薫京都大学教授の「原油価格の上昇により恩恵を受ける東アジア」に対しては、J. デスロフ氏が、中国の存在に留意すべきではないかと指摘している⁽²⁾。また、フォーリン・プレスセンター評議員である石塚雅彦氏の「『過去』とは『過ぎ去ったもの』とは違う 日本の進路設

定を間違えないために」に対しては2件のコメント、K. レング氏⁽³⁾と J. ジラード氏⁽⁴⁾のものが寄せられ、米国の学生の間でも所謂靖国問題に対する関心が高いことを窺わせる。

情報発信プラットフォームの目的の一つである意見交換の場としての機能を、将来を担う若い学生達にも引続き積極的に提供して行きたい。

<各記事は以下 URL 参照。>

*1: http://www.glocom.org/debates/20060510_shimizu_comment/

*2: http://www.glocom.org/debates/20060620_dethloff_comment/

*3: http://www.glocom.org/debates/20060623_leung_comment/

*4: http://www.glocom.org/debates/20060623_girand_comment/

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘 (委員長)

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄